

令和7年度 第2回彦根市地域包括支援センター運営協議会 議事録（要約）

開催日時：令和8年2月5日（木）13時30分～15時15分

場 所：彦根市障害者福祉センター 多目的室

出席者：

【委員】新井議長、野村副議長、笹原委員、中川委員、辻委員、竹松委員、関委員、
蓮井委員、住吉委員（委員の2分の1以上である9名出席により当協議会成立）

【地域包括支援センター】すばる中川所長、ハピネス青木所長、ふるさと菱田所長、
ゆうじん安原所長、きらら上田所長、いなえ白谷所長

【事務局】大久保部長、池田次長、平野課長、浅居係長、林、北川

1 開会

2 福祉保健部長挨拶

3 議題

(1) 彦根市地域包括支援センター運営協議会資料の報告について

- 各地域包括支援センターから、「委員から評価を受けて感じたこと」、「現在意識して取り組んでいること」、「今後、強化していきたいことや新たにに取り組んでいきたいこと」について報告
- 意見交換（以下のとおり）

【質問・意見】

発言者	質問・意見
笹原委員	地域包括支援センターふるさとから報告のあった「おでかけサポート事業」の活動について、対象者はどのような人か。
ふるさと	旧地域包括支援センターひらたからの引継ぎの際、担当地域において移動に困難を抱える高齢者が一定数存在すると聞いていた。また、「近隣の商店には行けるが、ビバシティ彦根まで行きたい」といったニーズもあった。 そこで、市社会福祉協議会の地域支え合い推進員と協議し、金城学区において対象者を募集するとともに、市民の中からコーディネーターを選出し、地域住民への働きかけや参加者の募集等を担ってもらっている。 活動は月1回実施し、あらかじめ定めた停留所に集合のうえ、買い物支援を兼ねた集いの場としている。現在、1回当たり約16名の参加がある。
住吉委員	地域包括支援センターによる市外にある居宅介護支援事業所への予防プランを委託する割合が8.9%ある。地域包括支援センターが市内の居

	<p>宅介護支援事業所と連携し、委託することを想定していると思われるが、市外への委託について市はどのように考えているのか。</p> <p>次に、居宅介護支援事業所が介護予防プランを受託しにくい理由は何か。単価が低いことも一因ではないかと推察する。介護予防プランを適切に作成することで、将来的な重度化防止につながるため、受託事業所を増やす取組が重要である。</p> <p>また、地域包括支援センターの業務範囲について明確な線引きが必要ではないか。業務が多岐にわたる中、職員の負担増大や疲弊が懸念される。困難事例や緊急対応を除き、ケアマネジャーへ委ねる範囲を明確化するなど、整理が必要である。彦根市認知症 HOT サポートセンターでは、線引きがはっきりしているため、業務を進めやすい。例えば、フォローの期間を定めていることや、対応は認知症に限る、精神疾患は専門機関に任せるなどである。さまざまな高齢者がいるため、業務範囲の線引きを決めることは容易ではないが、各地域包括支援センターが動きやすい体制を作るためにも、業務範囲を明記するとよいと考える。</p>
事務局	<p>予防プランの委託先については、市や地域包括支援センターと適切に連携が図れる居宅介護支援事業所を想定している。市としては、地域包括支援センターと連携し、要支援者に対して適切な支援を提供できる居宅介護支援事業所への委託が望ましいと考えている。</p> <p>市内の地域包括支援センターと居宅介護支援事業所との連携構築がされ、その連携を踏まえた形での委託推進が好ましいと考えている。</p> <p>介護予防ケアプランについては、居宅サービス計画との単価の違いや、様式、作成手順が異なることから、受託が進みにくい状況がある。国においても委託の推進が示されており、本市としても、受託促進に向けた方策について検討を進めているところである。</p> <p>地域包括支援センターの業務は総合相談支援をはじめ多岐にわたるため、業務の線引きの明確化について、職員の負担軽減の観点も踏まえ検討を進めていく。</p>
新井会長	<p>地域包括支援センターは地域特性を踏まえつつ、個別支援、地域づくり、専門職連携など多面的に取り組んでいる。「つながり」を基盤とした地域課題解決の土台づくりが重要である。</p> <p>また、業務の線引きについても、今後検討するとの話を聞くことができた。</p>

(2) 令和8年度彦根市地域包括支援センター運営方針(案)・関係事業計画(案)について

- 事務局から地域包括支援センターの運営方針および事業計画について説明

- 意見交換（以下のとおり）

【質問・意見】

住吉委員	地域包括支援センター単位で上がってきた課題とは具体的に何があるのか。また、市が関与する意義と今後の方向性は何か。
事務局	<p>今まで、各センター単位で会議を開催し、地域での解決を図ってきた。また、生活支援体制整備事業でも住民互助の力で課題解決できるものは、市と地域包括支援センターが連携して解決を図っていた。しかし、各個別課題の消化はしていたが、個別課題の集約や、それを踏まえた地域課題、市域全体の課題の検討が十分にできていなかった。</p> <p>また、一昨年までは生活支援体制整備事業一層協議体と合同で地域ケア推進会議を開催し、解決を図っていたが十分に機能していなかった。こうした反省を踏まえ、彦根市地域ケア推進検討会では地域課題の集約や、課題解決の優先順位の判断などを行い、施策化につなげていきたいと考えている。</p>
新井会長	地域課題として、具体例はあるか。
事務局	最も分かりやすい例は、高齢者の移動支援である。これまでも検討を進めてきたが、抜本的な解決は容易ではない。関係各方面との連携も含めて慎重に検討していく必要がある。
住吉委員	たらい回しになっていないか。縦割りではなく、横のつながりをつくり、サポートできる体制構築が重要である。
新井会長	地域包括支援センターとして期待することはあるか。
きらら	具体的な取組が、全てではなくとも1つ形なることを期待する。移動支援に関する課題は住民も感じており、住民互助の取組につながることを期待している。

（3）令和8年度指定介護予防支援の業務の一部を委託できる指定居宅介護支援事業所（案）について

- 事務局から令和8年度指定介護予防支援の業務の一部を委託できる指定居宅介護支援事業所(案)について説明
- 意見なし

その他

・地域包括支援センターハピネス事務所の移転について

- 事務局から「地域包括支援センターハピネス事務所の移転について」を説明
- 意見なし

・委員の任期満了に伴う次期委員の推薦依頼について

- 事務局から「委員の任期満了に伴う次期委員の推薦依頼について」を説明
- 任期満了に伴い、各委員からのコメント（以下のとおり）

【各委員コメント】

野村委員	介護認定審査会委員も務める中で、本市の高齢者施策が着実に発展していることを実感している。一方で、現場では多様かつ複雑な課題が生じており、次の段階へ進むための具体的な検討が重要であると感じている。事業所においては人手不足が深刻な状況にあり、厳しい運営環境が続いているが、将来的には自分も支援を受ける立場になり得ることを踏まえ、誰もが安心して暮らせるまちづくりの推進を期待する。
蓮井委員	地域包括支援センター職員の人員不足や業務負担の増大が懸念される中、日々の尽力に敬意を表す。地域ケア推進検討会の設置は意義深く、介護予防の視点を大切にしながら、地域全体で支える仕組みづくりを進めることが重要であると考え。今後も関係機関の一員として積極的に関わっていきたい。
関委員	本協議会への参加は今回が初めてであるが、民生委員として2期活動する中で、地域包括支援センター職員には日頃から大変お世話になっている。今後も情報共有を密にし、相互に協力しながら、高齢者が安心して生活できる地域づくりを進めていきたい。
住吉委員	高齢者分野に関する複数の会議に参加する中で、こうした協議の積み重ねが施策推進の基盤となっていることを実感している。また、彦根市認知症HOTサポートセンターの運営にも関わる立場として、医療、介護、福祉など多角的な視点から、時には厳しい意見も発言するが、今後も何ができるかを共に考えていきたい。
竹松委員	地域包括支援センターとは、金亀体操の取組を通じて連携している。高齢者支援においては、本人のみならず家族との関係性も重要であると感じている。
中川委員	日頃から地域包括支援センターと関わる機会があり、本協議会への参加を通じて多様な業務内容や課題を改めて知ることができた。今後もこの御縁を大切に、地域包括ケアの推進に向けて継続的に関わっていきたい。
笹原委員	地域包括支援センターは、地域づくりや総合相談支援など多岐にわたる業務を担っており、その多忙さを実感している。居宅介護支援事業所として、今後も地域包括支援センターと協働しながら支援体制を整えていきたい。 予防プランの委託推進については依然として課題があるが、受託可能な

	<p>事業所も存在するため、粘り強く働きかけを行い、地域全体で支える体制づくりに努めたい。</p>
辻委員	<p>彦根市内には北、中、南の3つの老人福祉センターがある。また、グラウンドゴルフやゲートボール等の団体が57ある。</p> <p>中老人福祉センター事業では、約15年前から週1回金亀体操を実施しており、現在も約45名が参加している。参加について天候に左右されることはあるが、継続した活動が下肢筋力の維持や転倒予防につながっている。また、地域包括支援センターの協力のもと体力測定も実施しており、こうした取組を地域全体へ広げていきたい。</p> <p>彦根市の4年後についてAIに質問したところ、高齢者人口は28パーセントとなり、市民の4人に1人が高齢者となる。高齢化社会が進んでいくと見込まれる中、地域包括支援センター職員が多様な会議や個別支援に尽力していることに感謝している。迅速に対応してもらった事例もあり、引き続き協力できることがあれば積極的に関わりたい。</p>
新井会長	<p>5年目の委員として、神戸市や明石市等の会議にも関わる中で、本市の地域包括支援センターの取組を客観的に見る機会を得た。地域包括支援センターの活動においては、顔の見える関係づくりが極めて重要であると改めて認識した。また、協議を進める中、都市部と彦根市の違いを感じている。</p> <p>また、大学においては、地域に強い看護職の育成に力を入れている。彦根市をはじめ、米原市や長浜市を含めた地域全体を視野に入れながら、県立大学として人材育成を通じて地域に貢献していきたい。本協議会での経験は自身にとっても大変有意義であった。</p>

4 閉会